



第32号

2018年2月

市議会だより

発行／喜多方市議会 編集／議会広報編集委員会 〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2

12月定例会

〔審議された主なもの〕
「住むなら喜多方！」
若者定住促進事業など

決算特別委員会	2・3
議案審議	4・5
各委員会の審査	6～8
一般質問	9～18
請願・陳情の審査	19
審議結果	20
行政視察報告	21
議会活動報告	22
議会の動き・お知らせ	23
表紙の写真	24

「模擬選挙」で貴重な1票

(喜多方桐桜高等学校)

決算特別委員会

9月定例会において決算特別委員会が設置され、10名がその委員に選任されました。付託された議案第84号（平成28年度喜多方市歳入歳出決算の認定について）及び議案第85号（平成28年度喜多方市水道事業会計余剰金の処分及び決算の認定について）は、10月4日～16日までの13日間にわたり審査が行われ、12月定例会の初日（11月30日）の本会議において、決算特別委員長より審査結果について報告されました。

意見（抜粋）

審査では、収入・支出状況、費用対効果の確認など、主として市民の利益に合致したかどうかという観点から質疑が行われました。その結果、議会の議決趣旨に添わない事項、計数的な誤り等はいずれも認められず、監査意見と同様概ね良好という意見でありました。

審査の過程において意見、要望が出されましたが、総じて申し上げますと、社会情勢の変化を的確に捉えた事業展開を求めるとともに、各種事業の執行に際しては、市民ニーズを的確に把握し、公平性・透明性を確保し、かつ事業の優先順位を厳正に選択して一層市民サービスの向上に努めるとともに、情報開示についてはよりわかりやすく進めていただきたい。また、今後予想される市民から要望や新規事業についても、厳しい財政状況を踏まえつつ、費用対効果等を勘案するとともに事務事業を精査し、広く市民福祉の向上に努められたいとの意見であります。

これらを踏まえ、付託された議案第84号については認定、議案第85号については承認および認定すべきものと決定いたしました。



審議された内容について一部ピックアップしてお伝えします。

市有集会施設の譲渡方針の見直しと、地区所有集会施設への補助制度の改善を

問

行政区の人口や構成戸数の減少により小さいところでは集会施設の維持管理が課題となっていること等を考慮し、今までの譲渡方針を見直す必要があるのではないかと。受益者負担の不均衡は、地区所有集会施設への補助を改善すれば解消されるのではないのか伺う。

答

所有形態によって維持管理の差異が生じていることから、その解消に向けて市有集会施設を行政区に無償譲渡していく方針を定めて進めてきた。地区所有集会施設への補助制度は見直しを図ったところであり、もうしばらく現制度での活用を見守りたい。

旧池田物産跡地支障物撤去処分負担金について

問

山都町の売却した市有地から約28tのコンクリートのがらが見つかると約102万円の処分負担金を予備費充当で支出したが、事業への対応は適切だったのか。

答

か。さらに議会への説明が不足していたのではないかと。今後は、事業については十分に精査するとともに重要な案件については議会への説明を検討する。

答

土地取得者との協議を受け、工事の遅延を防ぐため早急な対応が必要との判断から予備費から支出した。

問

補正予算として議論すべきではなかったか。また、経過や処分について問題意識がなかったのではないのか。



▲旧池田物産跡地支障物

介護職員養成・就労定着化事業 (介護パワーアップ事業)について

問 介護職員不足を解消するための重点事業にもかかわらず、予算の執行率が70%と低かったのはなぜか。

答 県の補助制度を活用して独自に人材育成をしている事業所もあることから活用が少なかつたと考える。

問 実績0の職場体験事業などの取組みがあるが、行政効果はあったのか。また、内容や委託先まかせの課題もあったのではないか。

答 委託先である社会福祉協議会と事業内容や実施方法



▲介護職員養成・就労定着化事業

等について、より一層精査するとともに連携を密にしながら介護職員の人材育成が図られるように検討する。

「蔵のまち移住・定住・創業」支援事業の 執行残が多いことについて

問 まち・ひと・しごと創生事業は、予算計上額に対して約1割の額しか活用されていない。

蔵のまち喜多方に特化した事業を行うのであれば戦略と移住・定住から創業まで支援できるような仕組みづくりが必要ではないか。

答

有効な対策の一つとしてワンストップ窓口を建築住宅課に設け、各部局横断的に連携を行っている。今後は空き家バンクの活用など、情報収集の強化と情報共有を積極的に行いマッチングと目標件数の達成に努めたい。

高齢者世帯等除雪支援事業について

問 特に高齢者の方々の有効活用に当たってはどんな工夫が必要であるか。

答 高齢者世帯に対しての案内は毎年10月下旬に前年度申請者に申請書を発送している。また、10月から1月まで毎月開催される民生児童委員連絡協議会定例会において事業周知の呼びかけもお願いしている。さらに、市広報及びホームページ等でも周知をしているが、事業対象高齢者である65歳以上・非課税・支援者



▲高齢者宅の除雪作業

なしと言う方々には事業内容が良く伝わるようこれからも努めていく。

水道事業 経営計画全般

問 審査の結果、有収率、普及率の向上がみられ収支も安定しており健全経営の状況にあるが、人口減少の流れの中で事業規模は縮小している。遊休資産の活用、新たなサービス・需要の拡大について検討すべきである。現状評価と今後の方向

答

性を伺う。
今後10年間の経営戦略では、未整備地区の解消、水道普及率と有収率の目標を90%とし、水道料金は現行料金の維持に努める。遊休資産は、計画的に有効活用を検討する。

■ 平成29年 第7回 臨時議会 (平成29年11月2日) ■

		臨時補正額	予算累計額
一般会計		49,951千円	266億3,907万5千円
※農業施設災害復旧事業費、道路橋梁災害復旧事業費などの予算について			
水道事業会計	収入	1,053万7千円	18億8,956万3千円
	支出	1,193万4千円	24億3,877万7千円

■ 平成29年 第8回 12月定例会 (平成29年11月30～12月14日) ■

		12月補正額	予算累計額
一般会計		△ 94万7千円	266億3,812万8千円
特別会計		1,098万8千円	150億6,493万4千円
水道事業会計	収入	23千円	18億8,958万6千円
	支出	106万9千円	24億3,984万6千円

12月補正の主な事業

●若者定住促進事業補助金



本市に定住する目的で土地と新築住宅を取得した40歳以下の方に、取得に要する費用の一部を助成する補助金。

[事業費] 17,000千円

●地域・家庭医療センター運営経費・機械器具費



医師が増員される予定である地域・家庭医療センターの画像読影システム等購入費。

[事業費] 2,732千円

●鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費・機械器具費



有害鳥獣対策として電気柵4基の購入費。電気柵は累計で32基となる。

[事業費] 1,031千円

●水田活用型園芸産地緊急育成事業補助金



水稻から収益性の高い園芸作物への営農転換に対し助成する補助金。

[事業費] 4,112千円

● 議案審議 ●

議案審議は12月8日に行われ、市長から提案のあった各案件を慎重に審議しました。

12月定例会の議案は	
継続審査事件	2件
市長提案	
報告	2件
補正予算案	18件
条例案	7件
その他の議案	2件
人事案件	20件
議会提案	2件

平成29年度一般会計 補正予算について

「住むなら喜多方！」 若者定住促進事業は

問 市内、市外別の実績及び市外の方の内訳は。

答 9月末までの実績で、市内が13件、市外が7件、合計20件である。市外の内訳は、会津若松市が2件、北

塩原村、会津坂下町、西会津町、湯川村、浪江町がそれぞれ1件である。

住宅建築地の内訳は。

答 塩川地区9件、喜多方地区11件である。塩川地区は御殿場7件、その他2件である。喜多方地区は村松一区3件、坂井2件、その他6件である。

補助金申請時の動機は。

問 市内に実家があり、他地区から戻ってこられた方や、賃貸住宅に入っておられた方が新築されたなど、様々である。



問 補助金1700万円増額補正の積算根拠は。

答 4月から9月まで20件の申請があり、10月から来年3月までも同様に見込み、年間4900万円とした。当初予算3200万円との差額1700万円を今回計上した。

地域・家庭医療センター 運営経費 画像読影システム

問 地域家庭医療センターの機械器具費23万円の内容を伺う。補正予算に上げるのは急を要するのか。また、医療機械拡充の為の積み立てを行っていたと思うが伺う。

答 これは電子カルテの画像読影システムで、センターの医療機器と繋がっているそのデータが蓄積されるサーバーとなっている。時期については11月に県立医大から、来年度から医師を1名増員し5名体制にするとその連絡があったため、今年度中に体制を整えておく必要がある。

要がある。

購入予算については、積み立て基金が使われる。この基金は、機器を購入した翌年から5年間の積み立てをする事になっている。

問 サーバーという事ならば現在使用中のシステムにパソコンを1台増やせば済むのではないか伺う。

答 もともののシステムは同じであるが、端末ごとにソフトウェアのライセンスが必要である。



▲地域・家庭医療センター ほっと☆きらり

(すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。)

常任委員会の審査

12月11日に各委員会の質疑応答及び所管事務調査が行われました。

総務常任委員会

一般会計補正予算について

物品売払収入について

問

不用品受払収入で2台の廃車の売払までの経過について詳細を伺う。

答

1台は山都総合支所の住民課で使用していた消防関係車両の指揮車のレガシーであり、導入から25年経過し、走行距離数が15万kmを超えているものである。もう1台は積載車のサファリで、走行距離数はポンプ積載車である事から2万kmであるが、導入して30年のため今回廃車にするものである。

それぞれの車両を市内の業者から見積もりを徴取し、それらの中から最も高い価格の業者に売却した。売却

価格はレガシーが2万1600円、サファリが12万4200円であった。

問

市内業者から見積もりを徴取し、最も高い業者に売却したということであるが、それぞれ何件の見積もりを徴取したのか。

答

3社に依頼し、1社が辞退したため、2社から見積もりを徴取した。

退職手当について

問

退職者2名分という事であるが、勤務年数と所属課名を伺う。

答

1名は勤務年数24年、もう1名は勤務年数が1年未満である。課名は、総務課付と環境課である。

問

勤務年数24年と中堅どころであり、大変惜しい人材でないかと思う。もう1名

は1年未満という事であるが、それぞれの退職理由について伺う。

答

2名とも自己都合である。

寛

1名は1年で入ったばかりということであり、職場内での上司の方の職員の管理を含め、指導の中で長く勤務できるよう指導して頂きたい。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

所管事務調査

所管事務調査として、新塩川総合支所庁舎及び新山都総合支所庁舎を施設を調査した。

新庁舎は、どちらも地場産杉材等を利用しており、従来の仕切りを無くし、オープンなフロアとなっている。高齢者や車椅子の方でも利用しやすい窓口カウンスターの採用やコミュニケーションの設置のほか、移動式間仕切りによる多目的活用が可能な会議室など、市民の利便性に

配慮した内容となっている。

新塩川総合支所庁舎は鉄骨平屋建て床面積590・74㎡、新山都総合支所庁舎は木造平屋建て680・18㎡である。



▲新山都総合支所庁舎



▲新塩川総合支所庁舎

文教厚生常任委員会

一般会計補正予算について

消防団員数の現状はどうか

問

今回、消防団運営経費の報酬203万円を減額補正するが、現在本市では消防団員は何名いるのか。また、各支団の欠員の状況は。

答

本市の消防団員定数は1436名であるが、平成29年度の団員数は1363名である。

支団の欠員数については、第1支団(喜多方)が4名、第2支団(熱塩加納)が23名、第4支団(山都)が37名、第5支団(高郷)が9名であり合計すると全体で73名の欠員となっている。



▲喜多方市消防団検閲風景

問

現在の体制で消防団の活動に支障はないのか。また、実情に合わせた体制づくりをすべきではないか。

答

各支団は班体制で活動しており、班でできなかった場合は近隣の班の応援をもらうなど班をまとめる分団内で調整をとりながら支障がないように活動しているのが実態である。

現在、消防団内において検討委員会を立ち上げ、消防団員の定数及び班編成について検討しているが、山都・高郷地区においては団員確保が難しい状況になっている。

有害鳥獣対策強化へ

問

有害鳥獣捕獲経費として103万1000円補正計上しているが内容は。

答

今回の補正計上は電気柵の購入であり、サル用4基、イノシシ・熊用4基で合計8基となる。予算については、補正計上した103万1000円と現在ある執行残額

問

購入により電気柵は何基で、どこに配置する予定なのか。また貸出はするの。

答

今回8基購入すると市所有の電気柵は32基になる。

配置は、まだ決まっていないが今後被害拡大が想定される場所に設置する。イノシシは、特に西会津町との境、山都・高郷地区及び北塩原村との境の被害が大きくなっている。また、熱塩加納・山都・高郷地区にはサル接近警戒システムを整備しているが、被害の大きいところを重点的に配置したい。電気柵は市所有であるが、行政区からの申し入れがあれば降雪期までの貸与をしている。



▲電気柵の設置

所管事務調査

所管事務調査として改築工事が行われている市立第一中学校体育館を調査した。

新体育館は、鉄筋コンクリート造りと鉄骨造りの2階建てとなっており、延床面積は1976・20㎡であり旧体育館と比較すると約240㎡広くなっている。

また、内部に本市産の杉材が利用されているとともにLED照明が設置されている。広く明るい体育館であり生徒達の活動に期待するところである。



▲市立第一中学校体育館

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

産業建設常任委員会

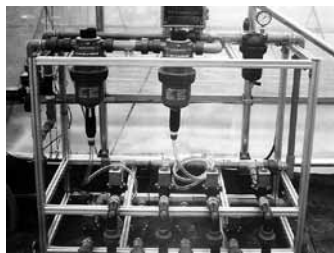
一般会計補正予算について

水田活用型園芸産地緊急育成事業補助金について

問 補助金の内容は。

答 水稲から収益性の高い園芸作物への営農転換に対して支援をするものであり、作業の省力化、労働時間の削減につながる簡易養液栽培施設等の導入に対して補助するものである。

この導入に際しては、県補助が10分の4、市は事業費から県の補助金を差し引いた残金に8%を上乗せして支援をする。今回の事業で、キュウリ栽培農家2軒を支援することとしている。



▲簡易養液栽培

債務負担行為補正の道路改良舗装工事等について

問 平成29年度中に契約して、来年度当初に行うというような内容か。

答 債務負担行為により、平成30年度に行う事業について議決を得て、今年度中に設計、発注を行い、雪が消え次第、早めに着手し工事の平準化を図るためものである。

※債務負担行為とは
今後支出が確実な予算を計上する行為



▲道路改良舗装工事

11月24・25日の除雪出動体制と消雪について

問 両日の除雪車の出動体制と消雪施設の状態を伺う。

答

24日は10台の出動で大雪となった地区が多くはなかったため、対処できた。

25日は243台中、54%の132台しか出動できず、午後7時40分まで除雪がかかった地区もあった。

市にも200件ほどの問い合わせがあり、そのうち1割が苦情であった。

今後の対策としては、直営車両については11月中旬には出動ができる準備をし、委託業者においても速やかに出動できる体制について連絡協議会で打ち合わせを行う。消雪施設については、県道と市道で約40kmの施設があり、このうち3路線以外は対応できた。



▲時期的には早い11月の降雪

所管事務調査

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

11月下旬の降雪で、市内の農作物や農業用施設、リンゴなどの樹体など総額が約2500万円の被害があった。特に被害の多いパイプハウスは、まだ11月でビニールが張った状態のハウスが多かったところに、湿った重い降雪のため被害が拡大した。パイプハウスの倒壊・破損被害の状況を確認するため塩川町の大沢地区等を訪れた。現場ではすでに倒壊した施設の資材の解体・撤去が行われていた。



▲倒壊・破損した資材

一般質問



一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

12月定例会の一般質問は、12月4日から12月7日までの4日間行われ、19名の議員が登壇しました。文面は自己編集とし、要約して掲載しております。



遠藤 金美 議員

始まる小・中学校 適正規模・適正配置

問

9月25日から10月6日に各中学校単位に開催された喜多方市小・中学校「適正規模・適正配置」地域説明会での主な質問は。

答

「今後のスケジュールや原案は教育委員会事務局でつくるのか。」「遠距離通学になった場合のスクールバ

問

主な意見、要望は。

答

「限られた人数では教育活動が制限されてしまうなどの理由から、新たな学習環境づくりをしてほしい。」

問

地域説明会や本庁・各総合支所・公民館へ設置したアンケートの結果は。

答

望ましい学習環境づくりの必要がある約32%、必要がない約30%、わからないが約38%である。詳細は、集計・分析を進めている。

問

地域説明会とアンケートの内容を今後どのように役立て、方向性を決めるのか。総合的に判断して方向性を検討する。

答



▲説明会の様子



後藤 誠司 議員

学校適正配置について

問

中学校区単位7カ所において開催された、市立中学校適正配置に関する説明会での主な意見は。

答

「規模が大きくなれば部活動の活性化にもつながり、子供たちの競争心も養われる」「小規模校のメリットを生かしてほしい、学

問

校がなくなると更に過疎化が進む可能性は大きい」などである。

答

イの中心でもある。そういう意味でも、旧市町村や地域ごとに小学校・中学校が必要と考えるが、適正配置の今後の方針は。保護者や地域の方々の意向について分析・検討し、地域説明会での意見やアンケートの結果を参考にし、本市の子供たちにとってどのような学習環境が望ましいかという観点から、総合的に判断して原案を検討する。



▲学校適正配置に関する説明会



遠藤 吉正 議員

ゴミを出さない取り組みをすべきではないか

問

食品ロスの具体的な取り組みとして、市民へのごみ減量啓発の取り組み状況は。

答

資源物の分別回収による再資源化やマイバック持参によるレジ袋削減などのごみ減量化の取り組みについては、市の広報やホームページ及び喜多方シティFM

ラジオによる啓発活動を行っている。

また、環境センター山都工場と連携した、地区の集会所等へ出向いての「出前講座」の開催により啓発活動を行っている。

問

ごみ減量化に向けた事業所（飲食店含む）への啓発活動は。

答

市内の事業所では、食品リサイクルや簡易包装、リサイクルステーションの設置など自主的に取り組んでいるところもあるが、ごみの減量化を推進するにはさらに事業所の協力が必要である。今後の取り組みとして事業所向けのチラシの作成と、消費者庁の啓発パンフレットを各事業所に配布する。



▲一般家庭における食品ロスの内訳

問

18歳と19歳の投票率及び投票参加への具体的な取り組みを伺う。

18歳が58・77%、19歳が32・82%である。投票参加への取り組みとしては、1つ目として、入場券の発送に際し、新有権者向けパンフレットを同封。2つ目と

答

して、市ホームページへ選挙のお知らせを掲載し周知を図った。3つ目として、喜多方シティエフエムのスポット放送により呼びかけた。しかしながら、投票率は全体と比較して低い結果であったため、今後更なる啓発に努める。



菊地とも子 議員

第48回衆議院議員総選挙について マイナンバーの活用について

問

今後の人口減少や高齢化に伴う課題や介護などの社会保障費への支出が増え続ける一方で、環境や子育て支援雇用、防災などの施策に十分な予算がまかなえないとの課題を抱えており行政が手薄な住民サービスに企業力を生かそうという発

答

想を生かし地域活性化を図るにはどうする。

企業の持つノウハウやネットワークを有効に活用し、行政がカバーできない分野に活かそうという発想は、防災や高齢化の見守りなどに多く見られ、包括連携協定に今後拡大していく



佐原正秀 議員

包括連携協定により 地域活性化を

問

ものと考えている。地域活性化のため企業との連携を強力に進めていく。

女性の活躍推進事業などが注目するところでありあらゆる業種にわたり実施が可能である。考え方によっては地域の活性化が図られるものと思うが、本市の具体的な取り組みは。

答

現在、本市における協定は、災害などの緊急時における協力体制に関するものと、企業の日常業務を遂行中に発見した異変の連絡に

問

開票終了予定時刻の遅延について伺う。

答

小選挙区で32分、比例代表で、29分、国民審査を含めた全体で19分。前回の衆院選の投票率より6・79ポイント高く、各選挙の投票において約2500票ずつ増えたこと、枚数を機械処理する際、当日の天候によると思われる紙詰まりが起きやすかったことが原因。

問

平成30年2月よりコンビニ二交付サービスの運用を開

答

始する予定だが進捗状況を伺う。

平成30年2月1日のサービス開始に向け、着実に作業を進めている。



関するものが主なものとなっている。観光振興、環境保全、定住促進、女性の活躍促進などの様々な分野での連携を図ることが重要であり、連携による効果を考慮しながら、企業との協働を進めていく。



▲包括連携協定締結式



山口和男 議員

国民健康保険税の 県広域化について

問

平成30年4月からの県広域化に向け、県の運営方針（案）が示されたが、本市としてはどのような意見を述べてきたか。連携会議等の協議内容について伺う。

答

本市の意見の主なものとして、国保事業費納付金算

定の市町村の税率について、低所得者に配慮した税率となるよう、市町村の実態を

考慮した係数を用いて算定するよう申し入れをした。

また、特定健診未受診者への対応として県医師会との連携を強化し各医師会との協力体制を整えることや、

第三者行為求償事務において、県が県警と連携し交通事故情報等の提供について方策をとって欲しい旨の申し入れをしたほか、後発医薬品の使用割合を平成35年度までに80%を目指すとの記載内容を、国が示している平成32年度までと修正すること、医療給付システムの改修については県が助成すべきとの意見を挙げている。

の算定方法や運営方針に規定する内容が主なものであり、保険税の統一についての、時期、保険税算定に伴う医療費指数、所得指数の県独自指数の認定、収納対策等が協議されている。ワーキンググループでは、連携会議で議論される前段階として、国保事業費納付金の算定方法や保険税統一についてや市町村事務の広域化にあたっての実施方法や進め方について詳細に検討されている。



齋藤 仁一 議員

障がい者団体等の物品等の 調達を促進すべきでないか

問

2013年4月に「障がい者就労施設等からの物品等の調達推進法」が施行された。市はどのように推進してきたのか、また、実績はどうなっているのか。

達の推進方法を検討し、調達内容を決定してきた。昨年度の実績は、約198万円となっている。

問

市の全ての施設が対象と理解しているが、実態はどうか。

答

適用範囲を市の全ての組織に適用するとしているので、本庁及び各課の関係機関に調達できる物品等一覧を送付し促しているが、活用できる物品が限られていること、数量に限度があることなどから調達に結びついていない。

答

本庁ホール棟での自販機について、次期入替まで市民サービスの向上につながるよう、設置場所の選定や設置者の割り振りなどを検討する。押切川体育館など指定管理を委託している施設については、市の全ての施設となっているので、今後協議をし、協力を求めていく。

答

市と就労支援施設で、適用範囲、物品の種類等、調



上野利一郎 議員

「ひまわり畑」で8キロの渋滞!?

問 地域経済の活性化には、どの程度寄与できたのか。

答 今年の三ノ倉高原花畑の来場人数は、約13万1000人で、入込数に1人当たりの観光消費額を乗じた経済効果額は約3億4300万円となり、昨年度の額と比較すると約5900万円

の増と推計した。

また、ヒマワリの開花時期は観光入込数が伸びており、市内の宿泊施設やラーメン店、お土産店からは「ヒマワリの効果があった」との声も届いた。

問 答

渋滞緩和策の必要性等も含めた今後の課題は。

来場者がヒマワリの見頃の休日に集中するために渋滞が発生することが課題である。渋滞が予想される日には誘導員を増員し、駐車場へのスムーズな誘導を行うほか、県や警察署と連携し、会津縦貫北道路及び国道121号の電光掲示板への渋滞情報掲示を協議するなど、渋滞緩和と安全確保の対策に努める。



▲休日の渋滞緩和対策が課題の三ノ倉高原花畑

上げるために、三ノ倉高原花畑を訪れる観光客に、市内を周遊・回遊して頂き滞在時間延長と宿泊につなげることが重要で、その取り組みを充実・強化し、地域経済の活性化を図る。



小島雄一 議員

予算編成方針と農林業ビジョン 塩川小・姥堂小対策を伺う

問

予算の編成方針に発想の転換が必要ではないか。資金の地域内循環を計り予算の効果を高める必要がある。その為にも地元企業の成長が必要であるが伺う。

答

来年度予算は地方交付税の減少などから、義務的経費を除いて、8%のマイナ

スシーリングの枠配分方式とし、行政改革を積極的に進める。また、人口定着に結びつく持続可能な経済活動の実現に向け、新しい産業や雇用の創出、所得向上が実現されるまちを政策のトップに掲げる。

問

答

本市独自の新農林業ビジョンについて、特に多様な担い手確保の具体策を伺う。

現行ビジョンの目標については概ね達成でき、生産性収益性の高い農業構造の転換が着実に進んでいる。担い手の確保については、新農業人フェアやふるさと回帰フェアなどを通して情報を発信している。3年間でそれぞれ57名と13名の相談者があった。実際に就農した人は1名で2名の方が研修中である。

問

答

児童数増加見込みの塩川小と減少見込みの姥堂小のそれぞれの対策を伺う。

塩川小は平成30年・31年の新入生数から3学級になると見込まれ、オープンスペースを改修し2教室の増設をする。それ以降は適正配置計画の中で大規模改修を検討する。また、姥堂小前の市営橋本前田団地は老朽化のため、子育て世代が入居し易い様な改修を検討する。



矢吹 哲哉 議員

まちづくりは住民合意・地域を基本に

問

小中学校の適正配置計画の住民説明・合意形成はどのようにしていくのか。

答

原案作成にあたり、保護者や地域の皆様への説明や意見聴取等を丁寧に行っていく。

問

今後のスケジュールは。

答

平成30年度中には原案の検討を行い、平成31年度には計画の作成を予定している。今後、地域や審議会等での話し合いの状況により、柔軟に対応していく。

問

適正配置計画は、合併前の市町村単位で検討すべきではないか。

答

あらかじめ、枠や条件を設けてしまうのは、さまざまな意見等を制約しかね得ないと考え、市域全体・全小中学校を対象に検討していく。

問

文部科学省の言う「適正規模」を教育的に研究したものはあるのか。

答

専門家の皆様がそれぞれの立場で様々な見解を示している。

問

公共施設等総合管理計画の現在の進捗状況は。

答

現在、個別施設計画の策定に向け、施設の現状と課題の調査中。この結果を踏まえ来年度以降、施設整備方針を策定し、平成32年度までに個別施設計画を策定する予定である。

問

住民への説明会・意見交換会等を行っているのか。

答

個別施設計画の策定にあたっては、市民のニーズや利便性が第一であるので、さまざまな機会をととして説明し、意見を頂きながら進めていく。



齋藤 勘一郎 議員

峠の改良どうする！

問

環境センター山都工場入口から慶徳峠頂上部までの改良整備をどう進めるのか。

答

県において来年度から地質調査や用地調査等を実施し、約3km区間の整備計画を策定し、緊急性の高い区間から事業に着手する見込みとしている。



▲いいで荘入口

問

一ノ戸川と宮古川の合流地点の河川整備について、どの様に進めるのか。

答

来年度、築堤のための地質調査や用地調査等を県の



▲宮古川・一の戸川合流地点

問

イノシシ出没の実態とその対策についてはどうか。

答

4月から10月末まで、92件の出没の報告がある。鳥獣被害対策隊と現地確認を行い、出沒要因の特定や対策方法のアドバイスや電気柵貸出し事業による対策を行っている。



江花 圭司 議員

高付加価値産業と 所得向上の仕組みづくり

問

独自に地域経済分析システムで調査し、喜多方市の経済循環率は75・7%（会津若松市103・7%、磐梯町122・3%）基幹産業が農業と観光である本市、通常は売上額が高いものが挙げられる。調査結果、公務248億、建設業231億、非鉄金属230億、

答

公共サービス213億の順である。本市の農業、商業、製造品出荷額の県内13市中の比較は。
農業産出額5／13位、商業商品販売額12／13位、工業製造品出荷額13／13位。
域外から約98億の観光交流消費の流入があり、交付

答

金などの流入が約305億。反面、域外への民間投資で68億、域外への発注などで43億が流出している。本市1人あたりの年間平均所得額2250千円に対し、県民所得2787千円で約50万円もの差があり低水準。年間平均所得額、本市職員年間給与額と議員年間報酬額の県内13市中の比較は。
本市1人あたり年間平均所得額13／13位、本市職員年間給与額5／13位と議員年間報酬額12／13位。

問

これらの数値から、市民の所得に関して高付加価値産業で所得向上と賃金の底上げが必要である。喜多方綾金工業団地に望まれる業種は。

答

立地については、既存企業への波及効果や高付加価値企業が望ましい。相談を受けているのが、輸送用機械関連や金属製品関連製造企業の数社で、今後、分譲価格が決定したら、条件や情報を示しながら相談を進め、早期立地につなげる。



長澤 勝幸 議員

持続可能なスポーツクラブ と健康づくり

問

国が進める総合型地域スポーツクラブづくりは、地域住民から配置されることで、関わる方々の熱意が冷め、壊れてはならない。現在、クラブ運営は岐路に立ち、その対応が喫緊の課題である。「ひめさゆりくらぶ」が取り組む体制組成

答

測定へどう関わるのか。
「ひめさゆりくらぶ」が、会津短大と連携して進める体制組成測定は、市内4小・中学校でも実施しており、今後、短大講師が調査を拡大する意向であり協力したい。

問

「ひめさゆりくらぶ」は、この3力年で350人測定している。この取組みが子供達の体のバランス・高齢者の転倒防止・介護予防・健康長寿など、クラブが軽スポーツで不足分を補えると考えるがどうか。

答

市民の健康づくりとして一つの方法だが総合的に取組みたい。まずはスポーツ振興、運営する財源などの課題解決が重要である。

※体制組成測定とは

機器で、体重・体脂肪率・筋肉量や基礎代謝量・内臓脂肪レベル・推定骨量・体水分率などの計測ができ、体制組成のバランスが悪いと生活習慣病や体調の乱れにつながる。肥満や生活習慣病の予防・改善には、身体・体制組成を継続的に計測し、日々の健康管理が重要。



関本美樹子 議員

教育旅行の現状と 来年度の対策は？

問 本市における教育旅行の現状はどうか。

答 今年度、教育旅行による農泊や農業体験等を行った学校数と交流人口は、千葉県の中学校初め39校、6209人である。東日本大震災発生前の平成22年度に比

べれば、学校数が20校、交流人口が2795人少なく、約7割の回復状況となっている。

問 来年度における推進対策はどのように考えるか。

答 未だ風評被害が残っていることから喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンターと連携を図り、首都圏や宮城県内の学校、旅行会社等を訪問するなどして農泊や農業体験を中心に誘客を推進して行く。

また、教員や教育旅行を取り扱う旅行会社などの教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施するなどして、教育旅行の誘致及び交流人口の拡大を積極的に図っていく。



小林時夫 議員

避難計画策定を早急に 避難所の耐震化について

問 平成29年5月に水防法の一部が改正され、災害時に避難が困難な高齢者や障がい者などの「要配慮者」が利用する施設に対し、水害や土砂災害から要配慮者を

守るため、要配慮者施設の避難計画策定が義務づけられ、逃げ遅れをなくす対策

答

が今後進められるが、本市の現状は。

本市で計画作成の対象となっているのは、水防法において指定された浸水想定区域内に所在するよう配慮者施設は、田付川の浸水想定区域内で21施設、阿賀川・日橋川の浸水想定区域

内で18施設となっている。このうち、避難確保計画が作成されている施設は田付川沿いで5施設、阿賀川・日橋川沿いで6施設となっている。

今後、避難確保計画未作成の要配慮者施設に対して、計画作成の支援や計画に基づき実施する避難訓練などの支援を関係部局と連携して行く。

問 耐震化していない避難所の耐震計画は。

答

避難所の耐震化については、現在、喜多方市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を進めているので、避難所となっている各施設の改修等に関する考え方を整理する中で耐震化について検討する。





坂内鉄次 議員

広域新庁舎・消防庁舎の建設 は住民の合意形成が肝要

問

喜多方広域市町村組合新庁舎・消防庁舎の建設地について、市は現在3カ所を候補地として挙げているが、候補地の決定において、消防庁舎としての重要性・利便性などを考慮し、住民の理解を求めることが必要と思うが伺う。

答

消防庁舎は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守る重要施設である。今後、広域市町村圏組合において建設候補地を選定していく過程の中で、市民の方々へ説明をし、意見を聞きながら、合意形成が図られるものと考えている。

問

候補地の中で、県立病院跡地は、市のハザードマップ上では浸水地となっている。また、綾金用地は不整形や墓地がある等から工業団地用地には適さないとし

答

市において候補地を3カ所選定した経過を伺う。
広域市町村圏組合の考えに沿って財政負担、平成32年度までに建設、面積、早期取得等、庁内で検討を行い選定に至った。

問

て除外された土地であり、大雪の際の除雪等難がある。このような土地がどうして選定に至ったのか。
それらを含めて広域組合の方で検討される。

答

住民は現在地を理解しており、そこに近い国道バイパス沿いに求めるのが最適と考える。市は自信と確信をもって選定すべきであり、疑問視される土地を広域組合に委ねるのは無責任ではないかと指摘したい。

寛



田中和加子 議員

子どもの貧困対策と子育て支援・ 高齢者の生活支援について

問

子どもの貧困の実態を把握し、対策を講じるためにアンケート調査を実施すべきと考えるがいかがか。
関係機関と連携し、貧困が潜在化することのないよう努める考えであり、アンケートによる実態調査をする考えはない。

答

問

介護職員の不足を解消するため、市独自の処遇改善策を講じる考えはないか伺う。

答

「介護職員養成・就労定着化事業」を実施しており、介護職の処遇改善に結びついているものと考えている。

問

要介護認定者の障害者控除の周知について伺う。

答

「広報きたかた」と介護保険の手引き、高齢者福祉ガイド及びホームページ等で広く周知する。

問

配食サービス、1食当たりの負担状況と今後の課題について伺う。

答

1食当たりの利用者負担は300円である。今後の課題として、カロリーや塩分の調整食や透析食、柔らかか食

問

高齢者世帯等除雪支援事業の対象世帯の要件を緩和し、拡充する考えはないのか伺う。

答

今年度の利用状況を参考に対象世帯等の拡充に向けて検討したい。

請願・陳情の審査

産業建設常任委員会

請願第12

種子法の廃止に伴う万全の対策を求める意見書提出の請願

市の説明 種子法の廃止の背景としては、農業の戦略資源である種子について多様なニーズに対応するため、民間のノウハウを活用して品種開発を強力に進めることがあることから、都道府県による種子開発・供給体制を活かしながら民間企業との連携により、種子を開発・供給することである。

反対討論 種子法が廃止されても、都道府県においてはこれまでどおり種子を生産するための財源は確保され、都道府県による種子の開発や奨励の体制は維持されるほか、むしろ実需や公益の必要に応じた品種の開発・普及が可能になり、種子法廃止は何ら問題ないと考えるので、本請願には反対する。

賛成討論 種子は農業経営の基本であり、今回の種子法の廃止

により種子価格高騰の懸念がある。

都道府県の取り組みが後退することのないように予算措置の確保、また、地域の共有財産である種子を民間業者に委ねることのないよう対策を講じるべきであると考えるので、本請願には賛成する。

賛成多数により採択



請願第13

米の生産費を償う価格下支え制度の確立を求める意見書提出の請願

市の説明 直近の生産費と米価に関する説明としては、平成28年産米の10アール当たりの生産費は12万9585円で、相対取引価格は会津産米コシヒカリの平成28年産米で1万4208円、平成29年産米で1万5411円となっている。

また喜多方における10アール当たりの平均収量は605kgであることから、一等米のコシヒカリであれば米価のほうが生産費を上回っていることになる。

全会一致で採択

継続審査 陳情第1

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情

市の説明 福島県では森林環境税との均等割の部分に個人1000円、法人は2000円から8万円の間で課税されている状況である。既存の森林環境税がこのまま残って、新たな全国森林環境税が創設されれば、税は上乗せになると考えている。

森林の荒廃で災害時には、国民に等しく行政コストがかかる。この税が創設されれば森林の荒廃を防止できる。国としては国民の等しい負担で国土保全の趣旨で創設を目指しているものだと思っている。

反対討論 地方議会の役割を考えると、住民福祉の向上、地域経済を発展させるための産業振

興などいろいろな方面の課題解決、改善を目的としていると考えるが、それを増税によって解決しようとする趣旨の陳情を採択することは、地方議会としてすべきではないと思うため、本陳情には反対する。

賛成討論 本市は総面積の70%以上が森林であり、森林資源の活用を核にして、雇用の創出や木材利用促進事業を拡充しようとしている。また、災害時の被害の拡大を防ぐなど、国土保全のために森林に人の手が入り、様々な事業を展開すべきだと考える。

賛成少数により不採択



議会活動報告

20

行政視察報告

議会運営委員会

11月8～10日

【愛知県一宮市】

議会運営・議会改革について

一般質問は昭和30年頃から執行部と対面方式による一問一答方式で、人口38万人の大規模な市でありながら代表質問は導入せず全議員へ発言の機会を保障している。一日一常任委員会や、平成26年より一般質問においてパソコンの使用を許可し、資料のスクリーンへの投影も実施している。

【愛知県豊明市】

通年議会・議会ICT化について

通年議会では、執行部側がいつでも議会を招集できるメリットがある一方で、いつ招集されるかわからないことから議員側の日程管理が難しい等の課題が挙げられた。一日一常任委員会の実施により各議員が全ての常任委員会で予算審議をしている。

【愛知県江南市】

議会ICT化とタブレット端末の活用について

本年6月議会から江南市議会

22人の議員全員へタブレット端末が配られICT化の取組が始まった。議会ICT推進検討委員会を組織し、総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度を活用し、定期的に議会主催の当局職員も対象とした研修会を行っている。一日一常任委員会の実施をしている。

【まとめ】 議会改革における導入の違いを感じた調査となった。

一日一常任委員会については、視察先全てで実施していた。本市議会でもICT化による事務効率向上と情報発信、紙媒体資料の削減による事務簡素化の検討を進めており、視察を参考に制度の活用など実施していく。



▲一宮市議会

議会広報編集委員会

10月19・20日

【岩手県北上市】

議会モニター制度について

議員個人へのクレームや市政への要望などがあるなどの課題があったため、議会モニター制度を定員20名で、3カ月の任期で試行した。今年度は1年任期で、議会日より発行後にワークショップ形式でモニター会議を開催、18名で本格実施している。

【岩手県久慈市】

かだつて会議について

議会報告会を開催しても参加者が集まらないことや、参加者の偏り、特定の意見のある人だけが発言している現状、市政への要望（議員が行政の御用聞き）が多いことから、市民と議会が協働で市政課題について話し合う「かだつて会議」を設置した。

【まとめ】 議会モニター制度や議員と市民との会議を行うことで

市政参加の意識が高揚し、議会傍聴者が増加するなど、市民と議会の距離感が短くなる。

議会広報紙の紙面作りで重要なのは、議会サイドの情報に傾

倒せず、常に市民にとってわかりやすく重要かどうか、市民が知りたい内容を記事に選ぶことである。

写真やイラストの多用で読者の理解度は大きくアップする。広聴と広報は同じ委員会運営することが望ましく、今後検討が必要である。



▲久慈市議会



▲くじ市議会だより

議会活動報告

福島県市議会議員研修

10月25日

明治大学名誉教授・学長特任補佐・アメリカ国家行政院フェローである中邨章先生より「社会の変化に対応する議会のあり方」を演題として、人口減少・自治体協働・シリコンバレーとしての創造についての講演がありました。福島県の取り組みを例に、産業の高付加価値化や風評被害の影響のないソフトウェア産業の推進と人材育成、イノベーションなどについての提案がありました。

(福島市「穴原温泉吉川屋」)



▲研修会の様子

中央要望

11月15日

正副議長、各常任委員長、議会運営委員長は、喜多方市の喫緊の課題への国の対策を求めるため、福島県選出国会議員へ要望書を提出してきました。

(衆議院第1・2議員会館、参議院議員会館)



▲要望書

要望件名は次のとおりです。

- (1) 福島第一原発事故にかかる国の対応について
- (2) 地方財源の充実と確保について
- (3) 子育て・少子化対策について
- (4) 産業集積のための基盤整備による雇用就業対策の推進について
- (5) 鉄道の充実・強化について
- (6) 国民健康保険制度の安定・充実について
- (7) 有害鳥獣（ツキノワグマ・サル・イノシシ等）被害対策に係る支援について
- (8) 国営かんがい排水事業（会津北部地区）の整備促進について
- (9) 「空き家対策」に関する財政支援の拡充について

千葉県香取市議会訪問

11月16日

友好都市である千葉県香取市議会を表敬訪問し、お互いの近況と議会活動等についての意見交換を行いました。



▲千葉県香取市議会

議会改革推進会議講演会

12月20日

地域情報化アドバイザー円城寺雄介氏を講師にお招きし「自治体・議会におけるICTの推進」と題して講演をいただきました。



▲講演会の様子

議会インターネット中継について

インターネットが利用できる環境のパソコン・スマートフォンから喜多方市のホームページ（議会ページ）にアクセスください。いつでも公開中の映像をご覧いただけます。

開会中はライブ（生放送）も視聴できますので、ぜひご覧ください。

オンデマンド配信（過去の配信映像）

<http://kitakatashigikai.fukushima.jp/vod/>

検索キーワードは



市議会からのお知らせ

〈3月定例会の予定〉

日	月	火	水	木	金	土
	2/26	27	28	3/1	2	3
				本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明)	休会 (議案調査)	
4	5	6	7	8	9	10
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案審議)	
11	12	13	14	15	16	17
	本会議 (議案審議)	休会	委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	休会 (事務整理)	
18	19	20	21	22	23	24
	休会 (事務整理)	本会議 (委員長報告、 各案件決定、開会)				
25	26	27	28	29	30	31

議会を傍聴してみませんか

本会議は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本庁舎4階の傍聴席入口で受付簿に住所氏名をご記入の上、ご入場ください。



傍聴される方は、次のことをお守りください。

- ・携帯電話機等の電源をお切りください。
- ・議場内の発言に対して拍手その他の方法で可否の表明をしないでください。
- ・雑談したり、大声を出したりしないでください。
- ・写真・ビデオ撮影、録音などをしないでください。
- ・飲食や喫煙をしないでください。
- ・帽子、外とう、えり巻などの着用をしないでください。

また、1階のロビーにて、本会議を放映するテレビを設置しておりますので、ご自由にご覧いただけます。

議会の主な動き

- 10月
- 3日 全員協議会、総務常任委員会協議会
 - 4日 決算特別委員会（～16日）
 - 5日 議会広報編集委員会
 - 13日 議会広報編集委員会
 - 17日 議会広報編集委員会
 - 18日 北海道深川市議会行政視察受入
 - 19日 議会広報編集委員会行政視察（～20日）
 - 23日 全員協議会、各派代表者会
 - 25日 福島県市議会議長会議員研修
 - 27日 総務常任委員会協議会
- 11月
- 2日 全員協議会、議会運営委員会、臨時会
 - 7日 全員協議会、各派代表者会、委員長会議
 - 8日 議会運営委員会行政視察（～10日）
 - 13日 福島県市議会議長会議議長臨時総会（～14日）、議会改革推進会議、総務常任委員会協議会
 - 14日 産業建設常任委員会及び協議会、総務常任委員会協議会
 - 15日 喜多方市議会中央要望
 - 16日 千葉県香取市議会表敬訪問
 - 17日 各派代表者会
 - 22日 議会運営委員会、議会改革推進会議
 - 30日 12月定例会（～12月14日）、各派代表者会

- 12月
- 14日 全員協議会、議会運営委員会、各派代表者会
 - 15日 議会広報編集委員会
 - 18日 産業建設常任委員会協議会
 - 20日 議会改革推進会議講演会



▲北海道深川市行政視察の様子

表紙の写真

「模擬選挙」で貴重な1票
(喜多方桐桜高等学校)

昨年10月に（一社）会津喜多方青年会議所の選挙教育プログラム「みらいく」の事業として開催された「模擬選挙」の様子です。

平成28年6月に選挙権が18歳以上に引き下げられましたが、先に行われた衆議院議員総選挙では、本市の新有権者18歳・19歳の投票率は、小選挙区選挙においては18歳が58.77%、19歳が32.82%でした。

「模擬選挙」で貴重な1票を投じた小澤由季さんに感想をお聞きしました。

おざわ ゆき
小澤 由季さん（県立喜多方桐桜高等学校3年）



模擬選挙が人生初めての投票でした。「選挙」や「政治」についてテレビで目にすることはありましたが、これまであまりピンと来ることはなく、自分とは関わりのない事だと思っていました。

模擬選挙では、立候補者がマニフェストを発表して、投票を訴えていました。どんな未来にしたいか、自分たちがどうなりたいかをみんなで考えたり話し合うために必要なことなんだと感じました。私は子育てや教育に力を注いでくれる人に期待を託して投票しましたが、参加したみんなが私と同じように、自分の夢や希望を託して1票を投じていることを実感しました。本番の選挙でも、立候補者のマニフェストに関心をもって投票したいと思います。

喜多方は人が優しくて温もりのあるところです。いつまでも変わらずに優しくて温もりのあるふるさとであってほしいと思います。そのためにも、若い人の投票はとても大事だということを学びました。

日本の将来を担う若い世代が政治に関心を持ち、大切な1票に向き合うための取り組み（主権者教育）は大変重要と考えます。市議会活動においても、多くの市民の皆様にご理解いただけますよう、分かりやすい紙面づくりを目指して参ります。

編集後記

各号の議会だよりを発行するまで4回会議を開き、掲載する内容や皆様にとのよう
に伝えるかその度委員が議論を交わしながら
原稿を作成し取りまとめています。

今回、平成28年度決算についての内容を
掲載いたしました。予算も大事ですが、ど
のように使われたのか決算も大事です。
皆様、寒い日が続きますのでご自愛くだ
さい。

議会広報編集委員会

委員長 上野利一郎
副委員長 小島 雄一
委員 遠藤 吉正
後藤 誠司
渡部 勇一
佐藤 忠孝

